

1～3の状況についてすべて記入してください。

細則様式第7号

# 借入状況等申告書

## 1. 借入状況

他の金融機関等からの借入状況の有無について、必ずどちらかに○印をしてください。

住宅金融支援機構	有・無	銀行	有・無	その他公庫	有・無	労働金庫	有・無
信用金庫	有・無	信用組合	有・無	消費者金融	有・無	信販会社	有・無
地方公共団体による住宅融資等	有・無	互助会	有・無	個人	有・無	その他	有・無

※上記で「有」に○印したものについて、以下に記入してください。

他の金融機関等からの借入状況記載欄									
借入先	既借入分					新規借入分			
	借入日	他の金融機関等から借り入れしているすべてのものについて記入してください。			手当等額(円)	借	今回の共済組合貸付と同一理由により、住宅金融支援機構、銀行等から借入れを行うすべてのものについて記入してください。		
借入状況および弁済状況が確認できる書類を添付してください。 (住宅ローン申込書の写し、融資決定通知書の写し、償還表の写し等) 以前に共済組合から貸付けを受けたときに申告した他の金融機関等からの借入れが完済している場合は、その完済がわかる書類を添付してください。(完済証明書の写し、登記簿謄本(乙区欄)の写し等)									
申込人が連帯債務を負っている借入金がある場合又は申込人が連帯債務者として新規の借入れを行う場合も「借入状況」に記入してください。 この場合は、申込人が実際に支払う額にかかわらず、債権者に支払うべき毎月の返済額の1/2及び期末手当等の返済額の1/2の金額をそれぞれ「毎月の償還額」・「期末手当等の償還額」として記入してください。 (連帯債務者が3人以上いる場合も、債権者に支払うべき額の1/2を記入してください。)									
貸付種類	借入日	借入額(万円)	現在の残高(円)	毎月の償還額(円)	期末手当等償還額(円)	借入日	借入額(万円)	毎月の償還額(円)	期末手当等償還額(円)
計			(C)					(D)	(I)
毎月の償還額(A) + (B) + (C) + (D) =									円(E)
期末手当等償還額(F) + (G) + (H) + (I) =									円(J)

## 2. 給料月額に対する毎月の償還額の割合

毎月の償還額(E)	給料月額(K)	貸付申込月の正規勤務時間(X)*	貸付申込月の休業予定時間(Y)*	割合 [ E ÷ ( K × ( 1 - ( Y ÷ X ) ) ) × 100 ]
円	円	時間	時間	%

\* 貸付申込月の正規勤務時間(X)及び貸付申込月の休業予定時間(Y)は、部分休業  
 ※ 給料月額(K)に対する毎月の償還額(E)の割合が、30%を超える場合は、貸付け  
 ※ 部分休業中の場合は、減額後の給料月額(K × (1 - Y/X))に対する毎月の償還額(E)の割合が、30%を超える場合は、貸付けができません。

## 3. 年収額に対する年間償還額の割合

年間償還額 { E × 12 + J × 2 } (L)	年収額 { K × 12 + K × 4 } (M)	割合 [ L ÷ ( M × ( 1 - ( Y ÷ X ) ) ) × 100 ]
毎月の償還額の1.2倍に期末手当等の償還額の2倍を加えた額	給料月額の1.2倍に期末手当等の額(実支給額にかかわらず給料月額の4倍)を加えた額	年収額に対する年間償還額の割合が30%を超える場合は、貸付けを行いません。

※ 部分休業中の場合は、減額後の年収額(M × (1 - Y/X))に対する償還額(L)の割合が、30%を

私の借入状況は上記事実に相違ないことを申告し、以下の事項について同意します。

(必ず、を入れてください。)

- この申告について、所属所長が確認すること。
- 裏面の記入上の注意を確認し、これに従うこと。
- この申告と相違する場合は、共済組合の即時償還命令に従い

- 給料の全部の支給が停止されているとき又は懲戒処分により給料の一部が停止されているときは、貸付けを行いません。
- 給料等の差押を受けている間は、貸付けを行いません。
- 必要に応じてその他確認資料の提出を求めることがあります。

年 月 日

広島県市町村職員共済組合理事長 様

自署の場合は、押印不要です。

1、2、3の内容を確認のうえ、を入れてください。

申込人名前

※申込人自ら署名する場合は、押印は不要です。